答申

1 審査会の結論

本件開示請求に対し処分庁が行った部分開示決定において不開示とされた情報のうち、別表に掲げた部分については開示すべきである。その余の部分を開示とした判断は妥当である。

2 審査請求の経緯

(1) 開示請求

審査請求人の法定代理人親権者は、審査請求人に代わって令和6年7月24日付けで個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第77条第1項の規定に基づき、処分庁に対し、「神戸市〇〇区にある神戸市立〇〇中学校にて2024年〇月〇日に発生、〇月〇日頃に事故報告をした事件について。同中学校〇年生の男子〇〇、〇〇の2名が〇年生の女子である〇〇に行ったわいせつ事案について、公文書として同中学校がまとめた書類一式」について、保有個人情報の開示請求を行った。（以下「本件開示請求」という。）

(2) 部分開示決定

処分庁は、令和6年8月6日付けで法第83条第2項の規定に基づき、本件開示請求に係る決定期間を延長した上で、同年9月5日付けで法第82条第1項の規定に基づき、本件開示請求に係る保有個人情報（①事案まとめ、②校内いじめ問題対策委員会議事録、③校内いじめ問題検討委員会記録、④問題行動関係の生徒指導記録、⑤いじめ問題関係の生徒指導記録（以下、まとめて「本件対象個人情報」という。）のうち、開示請求者以外の第三者の氏名、発言、行動内容等を法第78条第1項第2号に該当するとして、また、①事案まとめのうち、教育委員会における検討内容を法第78条第1項第6号に該当するとして、不開示とする部分開示決定（以下「本件処分」という。）を行った。

(3) 審査請求

審査請求人は、令和6年10月10日受付で、本件処分の不開示とするとの部分を取り消す、との裁決を求める審査請求を行った。

3 審査請求人の主張要旨

審査請求人の主張について、審査請求書、反論書及び意見陳述から、審査会の判断に関わると認められた部分を要約すれば、おおむね以下のとおりである。

- ・開示された文書が「部分開示」であるが、全削除している部分も多々見受けられ、もう少し開示できる部分もあるのではないかと。また、事案まとめとされる部分が不開示となっている。全体的に見てももう少し開示できる部分、文書、情報があるのではないかと。
- ・法第78条第1項第2号を理由として不開示とされている部分があるが、その定義について非常に曖昧な線引きとなっている。
- ・審査請求人が学校で取り調べられた内容や会話の記録が全くないのはおかしく、開示すべきである。
- ・本件処分に含まれる関係生徒の保護者と学校が交わした電話の内容や聴き取り内容は、審査請求人及び審査請求人の法定代理人親権者に関係している個人情報が含まれており、その部分に関しては知る権利がある。

答申第5号

- ・審査請求人は、関係生徒からわいせつ行為を受けた者である。民事調停・民事裁判を予定しており、法第69条第2項第4号の「特別の理由があるとき」に該当する。
- ・関係生徒のわいせつ行為により、審査請求人及び審査請求人の法定代理人親権者は心に深い傷を負っており、心療内科等で診断書が出されている。これは、法第27条第1項第2号に該当する。また、関係生徒への教育的指導として、本件わいせつ事案を受け止めさせることは、法第27条第1項第3号に該当する。

4 処分庁の主張要旨

処分庁の主張について、開示決定通知書、弁明書、事情聴取及び弁明書補足説明書から、審査会の判断に関わると認められた部分を要約すれば、おおむね以下のとおりである。

- ・本件対象個人情報のうち、審査請求人以外の第三者の氏名については、開示請求者以外の個人に関する情報であって、それ自体として開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものであるため、法第78条第1項第2号に該当する。また、審査請求人以外の第三者の発言、心情、行動内容、関係する機関名称、関係する職員とのやり取りについては、特定の個人を識別することが可能となるほか、当該第三者の内心や行動、指導内容、どの機関と関係しているか等の私生活に関する情報であって、通常秘匿されるべき情報も含まれ、開示されることによる不利益は大きい。特に、本件処分の開示対象とされた文書は、審査請求人が関与するわいせつ事案に係るものであり、その関係者の情報は秘匿性が高い。そのため、開示請求者以外の特定の個人を識別することができる又は特定個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるといえ、法第78条第1項第2号に該当する。
- ・本件対象個人情報のうち、審査請求人が関与しない他の生徒の問題行動やいじめに関する記載については、学校という限定的な範囲における出来事に関する内容であって、抽象的記載に止まる場合であっても、特定の個人を識別することができるものである。また、審査請求人以外の第三者に関する情報であって、開示することにより通常秘匿されるべき第三者の行動や指導内容が明らかとなり、その不利益は大きい。そのため、開示請求者以外の特定の個人を識別することができる又は特定個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるといえ、法第78条第1項第2号に該当する。
- ・本件対象個人情報のうち、審査請求人の関与するわいせつ事案への対応について教育委員会において検討した内容の記載については、学校と教育委員会の間で、意思決定過程での忌憚のない意見交換として法的視点を交えて協議した内容を含むものであり、これらの情報が開示されることにより、教育委員会内部での率直な意見交換が阻害されるおそれがある。そのため、当該情報は、地方公共団体の内部における検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるといえ、法第78条第1項第6号に該当する。
- ・教員と関係生徒ら（特に関係生徒保護者）とのやり取りにおける発言については、最終的に教員を介して共有された内容があったとしても、その全てを共有することについて関係生徒らが同意しているのか明確でない以上、開示することによって、今後の学校と生徒やその保護者とのやり取りにおける率直な発言を躊躇させることとなり、意向や事実関係の確認・把握を阻害するおそれがあり、法第78条第1項第7号に該当する。また、審査請求人保護者に

答申第5号

伝える目的や前提なく発言されたものについては、関係生徒らにとって審査請求人保護者に情報共有がなされることを想定せずに自身の行動や心情を吐露しているものと考えられ、今後の生徒らの意向や事実関係の確認・把握の観点において、前者の発言以上に秘匿性の高いものとして保護されなければならない。

- ・ 審査請求人保護者の同席の下での関係生徒保護者の発言については、学校が関係生徒保護者に対して議事録や時系列等を作成することにつき事前に同意を得ておらず、そのような中で教員が記憶に基づいて記録化した内容を開示すれば、今後、生徒やその保護者による率直な発言を躊躇させることになり、意向や事実関係の確認・把握だけでなく、生徒間や生徒保護者間における協議を阻害するおそれがあるため、法第78条第1項7号に該当する。
- ・ 審査請求人保護者同席の下での関係生徒保護者の発言の中には、関係生徒保護者が審査請求人に関する評価を述べる部分があるが、当該発言内容は審査請求人が知ること動揺する危険性を有するものであり、審査請求人本人の利益保護の観点から不開示とすべきである（法第78条第1項1号該当）。
- ・ 審査請求人は、法第69条第2項第4号に該当するとして、本件個人情報等の開示部分拡大を求めるが、同号のいずれの場合にも該当せず、審査請求人の主張には理由がない。
- ・ 審査請求人は法27条第1項第2号及び第3号に該当するとして、本件個人情報等の開示部分拡大を求めるが、同条は個人情報取扱事業者による個人データの第三者提供について規定するものであり、処分庁はこれに該当しないため適用されない。よって審査請求人の主張には理由がない。
- ・ 教員による生徒や保護者への聴き取りの際は、個人情報の流出防止や話しやすさを担保するために、ICレコーダーによる録音は行わず、聴取者が単独で作成した備忘録としての手書きのメモを取ることはあるが、生徒の前でパソコンによる記録を取ることも通常は行わない。本件事案に関する審査請求人及び関係生徒2名や保護者への聴き取りにおいても、録音やパソコンを用いた記録は取っておらず、事実関係や生徒らの心情把握に必要な限りで事後的に記録を作成しており、本件開示請求に対して該当する文書は、本件処分で開示したものが全てである。

5 審査会の判断

(1) 本件審査請求の争点について

本件審査請求に対する審査会の責務は、処分庁が行った部分開示決定の妥当性について審議することにある。

審査請求人は、法27条第1項第2号及び第3号を主張の根拠としているが、本規定は個人情報取扱事業者が例外的に個人データを第三者に提供することができる場合について定めたものである。個人情報取扱事業者とは、法第16条第2項により個人情報データベース等を事業の用に供している者のうち、国の機関、地方公共団体、独立行政法人等及び地方独立行政法人を除いた者と規定されている。したがって、処分庁は個人情報取扱事業者に該当せず、法27条第1項第2号及び第3号は適用されない。

また、審査請求人は、法第69条第2項第4号の「その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき」に該当するとして情報提供がなされるべきだと主張しているが、本規定は同項第3号に規定する行政機関等への提供に匹敵するような公益性のある事務事業であって、当該保有個人情報の提供が当該事務事業の遂行に不可欠な場合について、行政機

答申第5号

関の長等が第三者へ保有個人情報を提供することを認めるものである。それゆえ、法第76条に基づく本人の個人情報の開示請求に適用されるものではない。

したがって、本件における争点は、本件対象個人情報のうち、処分庁が不開示とした部分についての法第78条第1項各号の該当性及び本件処分において特定された文書以外の保有個人情報の存否である。以下検討する。

(2) 本件不開示部分の不開示情報該当性について

① 開示すべき部分について

ア 別表の通番1及び通番3に掲げる部分

当該部分は、関係生徒の保護者と教員が電話でやり取りした内容を記録したものである。これらは、法第78条第1項第2号本文に規定する開示請求者以外の個人に関する情報であって、開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに該当するが、いずれの情報も開示請求者に対して既に開示されている内容から容易に想定できる事実に関する情報であって、同号ただし書イに該当すると考えられる。

処分庁は、当該部分が同項第7号にも該当する旨主張するが、上記のとおり既に開示されている内容から容易に想定できる事実を過ぎず、当該部分を開示することにより、今後の学校と生徒やその保護者とのやり取りにおいて率直な発言を躊躇させ、意向や事実関係の確認・把握を阻害するおそれがあるとは認められない。

したがって、当該部分は開示すべきである。

イ 別表の通番2に掲げる部分

当該部分は、教員が電話により審査請求人の法定代理人親権者に伝えた内容が記載された部分である。これは、関係生徒の状況について触れた部分であることから、法第78条第1項第2号本文に該当するものの、教員から審査請求人の法定代理人親権者が直接聞き、既に知っている情報であることから、同号ただし書イに該当し、開示すべきである。

ウ 別表の通番4及び通番5に掲げる部分

当該部分は、関係生徒の保護者と教員との電話でのやり取りについて記録した部分である。しかし、これらは、いずれもその内容について、教員から審査請求人の法定代理人親権者に対して伝えた事実に関する記載であり、法第78条第1項第2号ただし書イに該当する。

処分庁は、当該部分が同項第7号にも該当する旨主張するが、上記アで検討したとおり、当該部分を開示することにより、今後の学校と生徒やその保護者とのやり取りにおいて率直な発言を躊躇させ、意向や事実関係の確認・把握を阻害するおそれがあるとは認められず、開示すべきである。

② その余の部分について

ア 法第78条第1項第2号の該当性について

本件対象個人情報のうち、審査請求人以外の第三者の氏名については、法第78条第1項第2号本文に規定する開示請求者以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当し、かつ同号ただし書イからハマまでのいずれにも該当しないことから、処分庁が不開示とした決定は妥当である。

本件対象個人情報のうち、審査請求人以外の第三者の発言、心情、行動内容、関係する機関名称、及び関係する職員とのやり取りのうち、上記(2)①において審査会が開

答申第5号

示すべきと判断した部分以外の部分については、本件対象個人情報、当該中学校の生徒間でのいじめ事案について、限られた範囲の関係者間においてやり取りされた内容であることから、氏名などの個人識別情報を除いたとしても、その内容自体をもって、又は複数の情報を組み合わせることによって、審査請求人以外の特定の個人を識別することができることから、法第78条第1項第2号本文に該当し、かつ、同号ただし書イからハまでに該当する事情は認められない。また、上記のとおり、記載内容自体が審査請求人以外の特定の個人を識別することができる情報であることから、法第79条第2項による部分開示の余地はなく、処分庁が法第78条第1項第2号に該当するとして不開示とした決定は妥当である。

本件対象個人情報のうち、審査請求人が関与しない他の生徒の問題行動やいじめに関する記載は、当該中学校の生徒によるいじめや問題行動の概要やその対応状況などについて記録したものである。これらの情報は、特定の中学校という限られた範囲での出来事に関する情報であり、特に中学生という非常に多感な年代に当たる者に関する情報であって、個人識別情報を除いたとしても、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあると認められる。したがって、処分庁が法第78条第1項第2号に該当するとしてこれらの情報を不開示とした決定は妥当である。

イ 法第78条第1項第2号及び第7号の該当性について

審査請求人保護者同席の下での関係生徒保護者の発言については、これは法第78条第1項第2号本文に規定する開示請求者以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当するが、審査請求人保護者とのやり取りについての記録であることから、同号ただし書イに該当し、同号による不開示理由は成立しない。

しかし、教員が作成した関係生徒や保護者による話合いの議事録が開示されることとなれば、今後、生徒やその保護者による率直な発言を躊躇させ、意向や事実関係の確認・把握だけでなく、話合いの場を設けること自体が困難になるおそれがあると考えられる。特に、本件については、わいせつ事案に関する関係生徒の保護者の発言等であることからすれば、その内容にはより高い秘匿性が備わり、受け答えをする関係生徒の保護者としては、自らの話す内容が開示されないことを前提としたその場限りのものであると考えるのが相当である。このような情報を開示することとなれば、今後の処分庁におけるいじめ重大事態などへの対処に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められることから、これらの情報は法78条第1項第7号に該当すると考えられる。したがって、処分庁がこれを不開示と決定したこと自体は妥当である。

なお、処分庁は、審査請求人保護者同席の下での関係生徒保護者の発言のうち、関係生徒保護者が審査請求人に関する評価を述べる部分について、法第78条第1項第1号にも該当すると主張する。しかし、審査会としては、これを同項第7号に該当すると判断した以上、その余の判断は行わない。

ウ 法第78条第1項第6号の該当性について

「①事案まとめ」に記載の本件わいせつ事案への対応について教育委員会において検討された内容の記載部分には、これまでの学校における対応に対する見解や、今後想定される事態への対応について検討した内容が記載されていることが認められる。これらの情報は、学校におけるいじめ重大事態への対応についての審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、処分庁による当該事案及び今後の同種の事態へ

答申第5号

の対応における率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるものと認められる。したがって、処分庁が法第78条第1項第6号に該当するとして不開示とした決定は妥当である。

(3) 本件処分において特定された文書以外の保有個人情報の存否について

審査請求人は、審査請求人自身が学校で取り調べを受けた内容や会話の記録が全くないのはおかしく、他にも記録している書類があれば開示するよう主張している。

審査会が見分したところ、開示された「①事案まとめ」のなかには、教員が審査請求人に聴き取りを行った際の記録が含まれており、審査請求人が主張するように、「審査請求人自身が学校で取り調べを受けた内容や会話の記録が全くない」わけではない。

また、処分庁は、教員による生徒や保護者への聴き取りの際におけるICレコーダーによる録音やパソコンを用いた記録は、個人情報の流出防止や話しやすさの担保という観点から、生徒の前では通常行わず、本件事案に関する審査請求人及び関係生徒2名や保護者への聴き取りにおいてもICレコーダー等を使用しておらず、教員が事後的に記録を作成した本件処分による開示文書が全てであると主張している。

審査会としては、本件請求に対する開示決定によって特定した個人情報以外に個人情報を保有していないとの処分庁の説明は、合理的に理解し得る範囲内であると判断する。したがって、処分庁の主張は妥当性を欠くとまではいえない。

(4) 結論

以上により、審査会は、冒頭の結論のとおり判断する。

別表

対象公文書名	通番	開示すべき部分
①事案まとめ	1	5頁目の上から3行目の左から18文字目～33文字目
	2	9頁目の上から25行目の左から39文字目～26行目の左から7文字目
	3	10頁目の上から16行目の左から30文字目～46文字目
	4	17頁目の上から3行目の左から23文字目～4行目の左から24文字目
	5	23頁目の上から8行目の左から17文字目～45文字目

(参考) 審議の経過

年月日	審査部会	経過
令和7年2月21日	—	諮問書を受理
令和7年4月21日	第7回審査部会	処分庁の職員から事情聴取、審議
令和7年5月16日	第8回審査部会	審査請求人（法定代理人親権者）の口頭意見陳述、審議
令和7年7月7日	第9回審査部会	審議
令和7年7月25日	—	処分庁から弁明書の補足説明書を受理
令和7年7月29日	第10回審査部会	審議
令和7年8月21日	第11回審査部会	審議